

草の根技術協力（草の根協力支援型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	バングラデシュ人民共和国
2. 案件名	バングラデシュ人民共和国 ICT を活用した防犯・非行防止教育と 防犯活動の支援
3. 事業の背景と必要性	近年、経済発展が進むバングラデシュでは、犯罪統計が公表されている一方で、多様な犯罪の発生が日常的に報道されている。物価高騰や雇用機会の偏在を背景に地方から都市部へ人口が流入し、スラムが拡大する中、防犯対策の強化は喫緊の課題である。しかし、子どもや女性を対象とした防犯・非行防止教育は体系的に実施されておらず、住民主体の防犯活動も十分とはいえない。そのため、「自分の身は自分で守る」力の育成とともに、「地域の力で守る」仕組みづくりが求められている。さらに、ICT の普及と若年層の IT 活用能力の向上という社会的背景を踏まえ、デジタル技術を活用した実践的な教育手法の導入が有効である。本事業では、香川大学教育学部大久保研究室の知見を活かし、ダッカ大学学生と協働して ICT を活用した防犯・非行防止教育と地域防犯活動を展開し、住民主体の安心・安全なまちづくりを支援する。
4. プロジェクト目標	バングラデシュのダッカにおいて、ICT を活用した防犯教育と防犯活動の実施により、犯罪や非行の起きにくい住民主体の安全安心なまちづくりを支援する。
5. 対象地域	ダッカ
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	直接受益者：ダッカ大学 間接受益者：ダッカのスラムを中心とする貧困世帯、および、子どもや女性
7. 生み出すべきアウト プット及び活動	<p><アウトプット></p> <p>成果 1. ICT を活用した防犯教育・活動ができる環境を実現する</p> <p>成果 2. ICT を活用した防犯教育・研修ができるミドルリーダーの育成を実現する</p> <p>成果 3. ICT を活用した地域防犯活動を継続的に実施し犯罪および非行の減少を実現する</p> <p>成果 4. 日本国内市民へのアプローチ</p> <p><活動></p> <p>成果 1 を達成するための活動</p> <p>活動 1-1: カウンターパートに対して、プロジェクトを説明し、ICT を活用した防犯教育・防犯活動に関する現地ニーズ調査を共同で実施する</p> <p>活動 1-2: 防犯アプリのコンテンツや、教材をベンガル語に翻訳し、現地ニーズに合わせたツール・教材を完成させる</p> <p>活動 1-3: 現地大学の大学生に対して、プロジェクトを説明し、ボランティア団体を組織し、設立する</p> <p>活動 1-4: カウンターパート及び、大学生ボランティア団体に対し、ICT を活用した防犯教育・活動に対しての研修を行う</p> <p>成果 2 を達成するための活動</p> <p>活動 2-1: 大学生ボランティアによる小学生・中学生を対象とした防犯教育を実施し、</p>

	<p>効果検証を行う</p> <p>活動 2-2: 大学生ボランティアによる女性を対象とした防犯活動研修を実施し、効果検証を行う</p> <p>活動 2-3: 大学生ボランティアによる自警団を対象とした防犯活動研修を実施し、効果検証を行う</p> <p>活動 2-4: プロジェクト専門家等が防犯団体に対して能力強化研修を実施する</p> <p>活動 2-5: 日本の大学生ボランティアとオンラインによる交流・意見交換会の開催</p> <p>成果 3 を達成するための活動</p> <p>活動 3-1: 大学生ボランティア・自警団・女性組合による対象地域の防犯活動と、活動モニタリングの実施</p> <p>活動 3-2: 対象地域の犯罪・非行のデータ分析および体感治安の調査を実施する</p> <p>活動 3-3: 卒業後の活動団体の組織化</p> <p>活動 3-4: 自警団・女性組合・大学生ボランティア、日本のプロジェクトメンバーとの交流会の開催</p> <p>成果 4 を達成するための活動</p> <p>活動 4-1: プロジェクトに関する日本での広報活動・報告会</p> <p>活動 4-2: プロジェクトに関する日本の大学や高校等での講演活動</p>
8. 実施期間	(西暦) 2026 年 4 月～2029 年 2 月 (2 年 11 カ月)
9. 事業費概算額	9,926 千円
10. 相手国側実施機関 (カウンターパート)	ダッカ大学
II. 団体の概要	
1. 実施団体/指定団体	国立大学法人香川大学教育学部大久保研究室
2. 主な活動内容	ICT を活用した防犯教育・非行防止教育の実施と防犯活動の支援